

**2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**

2025年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ教育  
 コード番号 4714 URL <https://www.riso-kyoikugroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(CFO) (氏名) 久米 正明 TEL 03-5996-3701  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

**1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）**
**（1）連結経営成績（累計）**

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	24,730	4.0	2,128	26.2	2,128	24.6	1,345	12.6
2024年2月期第3四半期	23,771	2.3	1,686	2.9	1,707	1.9	1,195	15.8

（注）包括利益 2025年2月期第3四半期 1,325百万円（5.4%） 2024年2月期第3四半期 1,257百万円（17.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	8.15	8.14
2024年2月期第3四半期	7.74	7.73

**（2）連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	22,222	11,666	52.2
2024年2月期	18,096	8,484	46.3

（参考）自己資本 2025年2月期第3四半期 11,591百万円 2024年2月期 8,375百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
2025年2月期	0.00	0.00	0.00		
2025年2月期（予想）				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

**3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）**

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,960	5.4	2,670	1.6	2,670	0.5	1,710	2.9	10.28

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年5月28日付で第三者割当による新株式発行を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該新株式発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	171,806,159株	2024年2月期	156,209,829株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	1,722,719株	2024年2月期	1,846,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	165,051,782株	2024年2月期3Q	154,363,799株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	10
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書] .....	 11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げなどの動きによる雇用・所得環境の改善により、比較的緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国経済の先行き不安や不安定な国際情勢、日銀による金融政策の見直し、物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業にあたる学習塾業界におきましても、こうした経済状況や進行する少子化に加えて、新学習指導要領の完全実施やGIGAスクール構想による学校へのICT導入、小学校3年生からの英語必修化など、教育を取り巻く環境の変化により、日本の教育投資意識は高まっており、コロナ禍で一時停滞した学習塾市場も拡大が見込まれています。

こうした環境のもと、少子化を前提としたビジネスモデルである当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、生徒一人ひとりの個性に合わせた完全1対1の進学個別指導など、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としております。

また、ヒューリック株式会社のグループ会社になったことでさらに連携が強化されたことに加え、当社、ヒューリック株式会社およびコナミスポーツ株式会社との3社提携による教育特化型ビル「こどもでぱーと」の開発や、株式会社伸芽会とコナミスポーツ株式会社との業務提携による「多彩で豊かな人間性をもった文武両道のバランスのとれた子どもを育む」事業の発展など、異業種を含めた他社との提携を推し進めることで、今後も引き続き、高付加価値サービスを提供するとともに、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

当第3四半期連結会計期間末においては、進学個別指導塾「TOMAS」の生徒数が前年同月比3.5%増加したほか、学校内個別指導の「スクールTOMAS」では個別指導の受講者数が前年同月比16.3%増加いたしました。

以上の結果、売上高は24,730百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は2,128百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は2,128百万円（前年同期比24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,345百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

当社グループの経営成績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学期スタート時期である第1四半期連結会計期間を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期連結会計期間に大きく膨らむ季節的な変動要因があるため、第2・第4四半期連結会計期間と比較して、第1・第3四半期連結会計期間の収益性が低くなる傾向にあります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりとなります。

#### ① TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は12,736百万円（前年同期比5.7%増）、内部売上を含むと12,796百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、メディックTOMAS渋谷校（東京都）、TOMAS用賀校（東京都）を新規開校、TOMAS南浦和校（埼玉県）、TOMAS志木校（埼玉県）を移転リニューアル、TOMAS西日暮里校（東京都）、TOMAS飯田橋校（東京都）、TOMAS府中校（東京都）をリニューアルいたしました。

#### ② 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は3,588百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

#### ③ 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は4,586百万円（前年同期比0.1%増）、内部売上を含むと4,613百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、コナミスポーツ伸芽'Sアカデミー武蔵小杉校（神奈川県）を新規開校、伸芽'Sクラブ学童吉祥寺校（東京都）をリニューアルいたしました。

#### ④ スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は2,587百万円（前年同期比19.0%増）、内部売上を含むと2,587百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,217百万円(前年同期比5.5%減)、内部売上を含むと1,341百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、TOMAS体操スクール武蔵小杉校(神奈川県)を新規開校いたしました。

⑥その他の事業

売上高は14百万円(前年同期比6.2%増)、内部売上を含むと102百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、営業未収入金、有形固定資産、敷金及び保証金の増加、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して4,125百万円増加し、22,222百万円となりました。

負債は、未払金、契約負債、その他の流動負債(未払消費税等)、退職給付に係る負債の増加、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して944百万円増加し、10,556百万円となりました。

純資産は、資本金、資本剰余金の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して3,181百万円増加し、11,666百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において2024年4月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,460,988	8,356,621
営業未収入金	2,784,920	3,820,301
棚卸資産	171,828	216,075
その他	542,739	614,644
貸倒引当金	△5,502	△5,622
流動資産合計	8,954,974	13,002,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,950,105	4,193,984
減価償却累計額	△1,876,983	△1,983,875
建物及び構築物 (純額)	2,073,122	2,210,109
工具、器具及び備品	2,321,998	2,457,295
減価償却累計額	△977,509	△1,058,166
工具、器具及び備品 (純額)	1,344,489	1,399,129
土地	417,963	395,039
建設仮勘定	3,495	3,495
その他	23,541	23,541
減価償却累計額	△7,587	△10,536
その他 (純額)	15,953	13,005
有形固定資産合計	3,855,023	4,020,778
無形固定資産		
その他	310,555	374,540
無形固定資産合計	310,555	374,540
投資その他の資産		
投資有価証券	200,019	39,000
繰延税金資産	1,502,592	1,390,195
敷金及び保証金	2,974,002	3,113,112
その他	305,576	288,982
貸倒引当金	△6,072	△6,072
投資その他の資産合計	4,976,118	4,825,218
固定資産合計	9,141,697	9,220,537
資産合計	18,096,672	22,222,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,196,199	1,698,882
未払法人税等	707,892	220,077
契約負債	2,410,503	3,306,718
賞与引当金	354,064	69,982
資産除去債務	36,830	27,277
その他	1,025,788	1,190,120
流動負債合計	5,731,279	6,513,058
固定負債		
退職給付に係る負債	2,600,717	2,741,530
資産除去債務	1,276,985	1,297,233
繰延税金負債	2,933	4,279
固定負債合計	3,880,637	4,043,043
負債合計	9,611,916	10,556,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,890,415	4,590,415
資本剰余金	2,622,691	4,331,411
利益剰余金	3,331,151	3,133,105
自己株式	△381,348	△355,796
株主資本合計	8,462,910	11,699,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,934	△11,031
退職給付に係る調整累計額	△115,436	△96,767
その他の包括利益累計額合計	△87,502	△107,799
新株予約権	109,347	75,118
純資産合計	8,484,755	11,666,455
負債純資産合計	18,096,672	22,222,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	23,771,103	24,730,255
売上原価	17,557,826	17,988,225
売上総利益	6,213,277	6,742,029
販売費及び一般管理費	4,527,121	4,613,665
営業利益	1,686,155	2,128,363
営業外収益		
受取利息	11	231
受取配当金	4,698	2,819
未払配当金除斥益	2,545	3,354
助成金収入	2,357	2,867
写真販売収入	3,801	3,226
その他	9,051	9,494
営業外収益合計	22,464	21,994
営業外費用		
支払利息	555	69
株式交付費	—	16,017
為替差損	33	—
支払手数料	—	4,283
その他	286	1,669
営業外費用合計	874	22,039
経常利益	1,707,745	2,128,317
特別利益		
固定資産売却益	—	61,111
親会社株式売却益	—	44,409
関係会社整理損失引当金戻入額	1,096	—
特別利益合計	1,096	105,521
特別損失		
固定資産除却損	26,103	45,187
減損損失	4,997	3,458
移転費用等	5,147	5,122
公開買付関連費用	—	96,607
その他	882	4,267
特別損失合計	37,129	154,643
税金等調整前四半期純利益	1,671,711	2,079,195
法人税等	476,219	733,605
四半期純利益	1,195,492	1,345,589
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,195,492	1,345,589



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	1,195,492	1,345,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,494	△38,965
為替換算調整勘定	716	—
退職給付に係る調整額	41,207	18,668
その他の包括利益合計	62,419	△20,296
四半期包括利益	1,257,911	1,325,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257,911	1,325,292
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
一時点で移転 される財又は サービス	35	—	210,358	—	443	210,837	13,360	224,198	—	224,198
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	12,049,558	3,664,690	4,370,648	2,174,837	1,287,170	23,546,905	—	23,546,905	—	23,546,905
顧客との契約 から生じる収 益	12,049,594	3,664,690	4,581,007	2,174,837	1,287,613	23,757,742	13,360	23,771,103	—	23,771,103
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	12,049,594	3,664,690	4,581,007	2,174,837	1,287,613	23,757,742	13,360	23,771,103	—	23,771,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11	—	19,610	434	9,070	29,127	90,833	119,961	△119,961	—
計	12,049,605	3,664,690	4,600,617	2,175,272	1,296,684	23,786,870	104,194	23,891,065	△119,961	23,771,103
セグメント利 益	219,546	248,854	691,520	205,814	9,361	1,375,098	12,672	1,387,770	298,385	1,686,155

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高 一時点で移転 される財又は サービス	401	—	200,688	—	257	201,347	14,184	215,531	—	215,531
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	12,735,947	3,588,052	4,386,046	2,587,585	1,217,093	24,514,723	—	24,514,723	—	24,514,723
顧客との契約 から生じる収 益	12,736,348	3,588,052	4,586,734	2,587,585	1,217,350	24,716,070	14,184	24,730,255	—	24,730,255
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	12,736,348	3,588,052	4,586,734	2,587,585	1,217,350	24,716,070	14,184	24,730,255	—	24,730,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60,478	—	27,003	375	123,752	211,610	88,596	300,206	△300,206	—
計	12,796,826	3,588,052	4,613,738	2,587,960	1,341,103	24,927,680	102,780	25,030,461	△300,206	24,730,255
セグメント利 益	560,362	187,796	616,868	399,580	27,114	1,791,722	13,260	1,804,982	323,380	2,128,363

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月8日開催の取締役会において、ヒューリック株式会社を割当先として、第三者割当の方法による新株式の発行を行うことについて決議し、2024年5月28日付で払込みが完了しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金および資本剰余金がそれぞれ1,699,999千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,590,415千円、資本剰余金が4,331,411千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	375,211千円	374,812千円

（重要な後発事象の注記）

（資本業務提携契約）

当社は2024年12月20日開催の取締役会において、当社と当社子会社である株式会社伸芽会（以下「伸芽会」という。）および株式会社ハグカム（以下「ハグカム」という。）との間で、資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で同契約を締結しました。

1. 本業務提携の概要

伸芽会は1956年創立の名門小学校受験・幼稚園受験のパイオニアとして、創業以来蓄積された入試情報、ノウハウで慶應義塾幼稚舎、早稲田実業学校初等部など名門校に毎年多く合格者を輩出し、日本における民間幼児教育の基盤を支えてまいりました。

ハグカムは「子どもの『夢中の力』を信じる」というビジョンのもと、独自の「夢中メソッド®」を軸に、3歳から15歳を対象にしたマンツーマンで学べるオンライン英会話スクール「GLOBAL CROWN」を提供しております。

本提携では伸芽会とハグカムのそれぞれが顧客に提供するサービスの相互支援およびその強化・拡大に向けて協力し、互いのコンテンツ力、ブランド力の強化を図り、今後の成長戦略の基盤を築いてまいります。また、共同でサービスの開発、改善を行い、オンラインによる全国展開による事業拡大を図ります。

2. 本資本業務提携の内容

（1）業務提携の内容

①既存サービスの顧客への提供価値向上に向けた取り組み

顧客の新規獲得、顧客のモチベーション向上、LTV向上のため、それぞれの顧客に提供するサービスの相互支援。

②ビジネス創出に向けた共同開発

両者の事業成長を目的とした新たなビジネスモデルの検討、ビジネス創出の推進を目的とし、双方が持つ講師・カリキュラム、システム、オペレーション等の経営資源を必要に応じた共有。

（2）資本提携の内容

当社が2024年12月20日付で、ハグカム株式の16.1%を保有することに合意いたしました。本取得は協議の上、実施する予定です。

3. 資本業務提携の相手先の概要

（1）名称	株式会社ハグカム	
（2）所在地	東京都渋谷区桜丘町18番4号	
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役 道村 弥生	
（4）事業内容	教育サービス事業、子ども向けオンラインスクール事業	
（5）設立年月	2015年9月	
（6）当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者	該当事項はありません。

4. 日程

- （1）取締役会決議日 2024年12月20日
- （2）契約締結日 2024年12月20日

5. 今後の見通し

この業務提携に伴う2025年2月期の連結業績への影響は、算定中であります。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月10日

株式会社リソー教育  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野寺 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 照代

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社リソー教育の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。